

医療機関の未収金問題に関する検討会	資料1
第6回 (20/5/28)	

未収金に関するアンケート調査報告

平成 20 年 5 月 28 日

厚生労働省保険局

■■ 目次 ■■

I 調査実施概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査期間	1
4. 調査方法	1
5. 主な調査項目	1
II 回収状況	2
III 回答病院の基本的特性	2
1. 開設者	2
2. 病床規模	3
3. 救急医療体制	4
4. 平均在院日数	4
5. 患者数等	4
6. 保険種別等別患者数（12月診療分）	5
IV 未収金	6
1. 年度別未収金	6
2. 未収金のある患者数・金額（平成19年12月診療分）	7
V 未収金のある患者の実態	10
1. 未収金額	10
2. 基本的属性等	12
3. 未収金の理由・実態	22
VI 患者調査の詳細	28
1. 入院・外来別	28
VII 回収の工夫等	35
1. 支払い・回収に関する方策	35
2. 入院保証金の有無	36
3. 未収金問題取組体制	37
4. 未収金回収努力	37
5. 催告等の状況	38
VIII まとめ	39
1. 未収金の件数、発生率、金額について	39
2. 入院・外来別の未収金の特色	39
3. 未収金の状況や理由	40
4. 病院の回収努力、督促等の状況	40

Ⅰ 調査実施概要

1. 調査の目的

医療機関の未収金問題への今後の対応を検討するため、原因分類ごとの未収金発生の実態について詳細な調査を行った。

2. 調査対象

四病院団体協議会に加盟する約 6,000 医療施設を調査対象とした。実際に調査票を発送する先としては、このうち約 2 分の 1 の抽出率で無作為抽出した 2,844 病院とした。抽出は病院の所在地を都道府県別に並べ、等間隔抽出によった。

3. 調査期間

調査票は平成 19 年 12 月 4 日に発送した。平成 20 年 2 月 29 日を調査基準日として、平成 20 年 3 月 10 日を調査票回収の締切日とした。実際には回収状況を勘案して、回収期限を延長した。

4. 調査方法

配付は郵送で行い、回収は原則、郵送、一部電子メールでも回収した。

5. 主な調査項目

(1) 施設の状況（基本票）

- ・施設の特性等（所在地、開設者、病院種別、救急医療体制、病床数、平均在院日数、平均在院患者数、平均外来患者数、休日・時間外の患者数、救急車受入台数）
- ・保険種別等別患者数
- ・医業収益
- ・未収金のある患者の人数、金額
- ・支払方法の工夫や未収金の回収対応方策

(2) 患者の個別の状況（患者票）

- ・未収金の金額、理由
- ・年齢、保険種別、外国人等
- ・受診形態、診療科
- ・生活困窮、悪質滞納、過去未収の有無
- ・催告等の状況

II 回収状況

発送数は 2,844 件、平成 20 年 4 月 22 日時点での回収数は 812 件、回収率は 28.6% だった。

図表1 回収状況 (平成 20 年 4 月 22 日時点)

発送数	回収数(回収率)
2,844 件	812 件(28.6%)

A 基本票の分析

III 回答病院の基本的特性

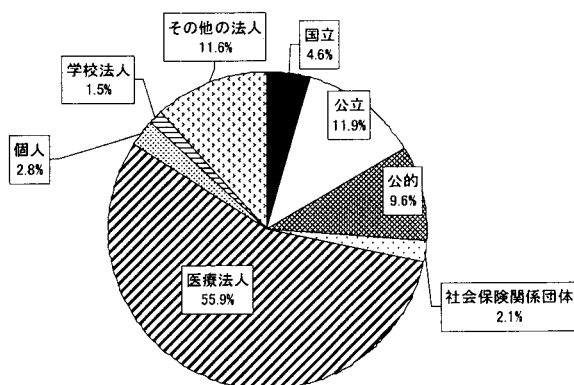
ここでは回答病院の基本的特性等を報告する。

1. 開設者

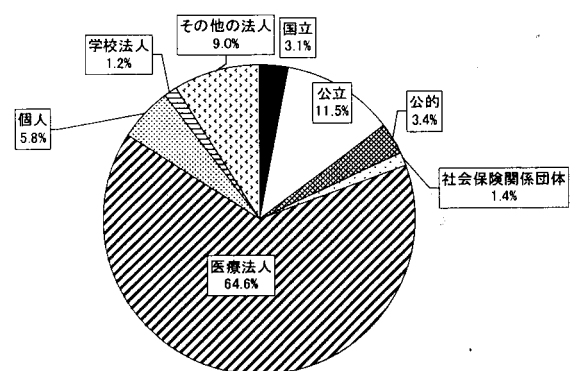
回答病院の開設者は、「医療法人」が 55.9% で最も多く、次いで、「公立」11.9% だった。(図表2)

わが国の全病院の開設者(参考図表)と比べると大きな違いはなかった。

図表2 開設者 n=812



参考図表：開設者 (全病院) n=8,842



出典：厚生労働省 医療施設動態調査 (平成 20 年 1 月末)

2. 病床規模

病床規模は、「100～199床」が31.2%を占め(図表4)、平均病床数は264.6床、中央値は199.0床だった。(図表3)

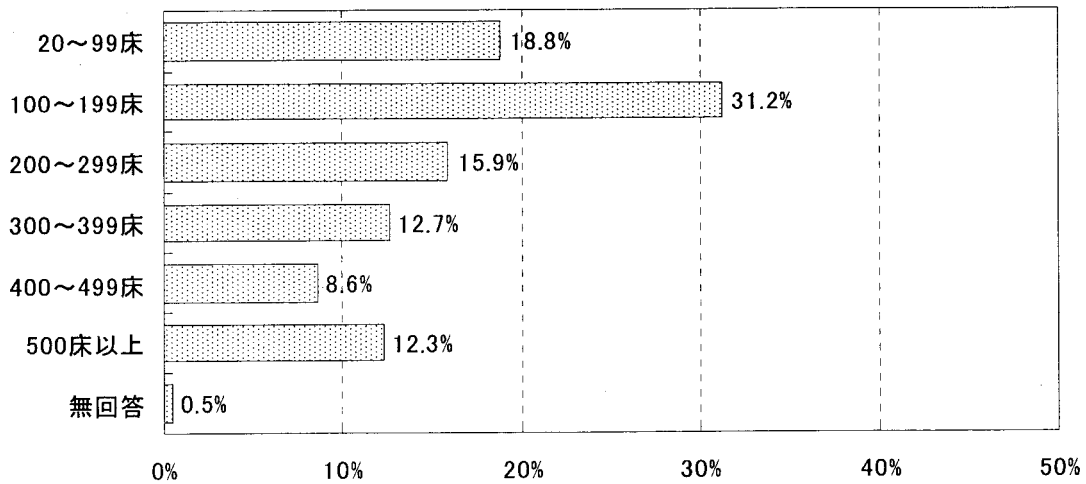
全国の状況(参考図表)に比べると、「20～99床」の病院の比率が低く、比較的、大規模の病院が多かった。

図表3 病床数

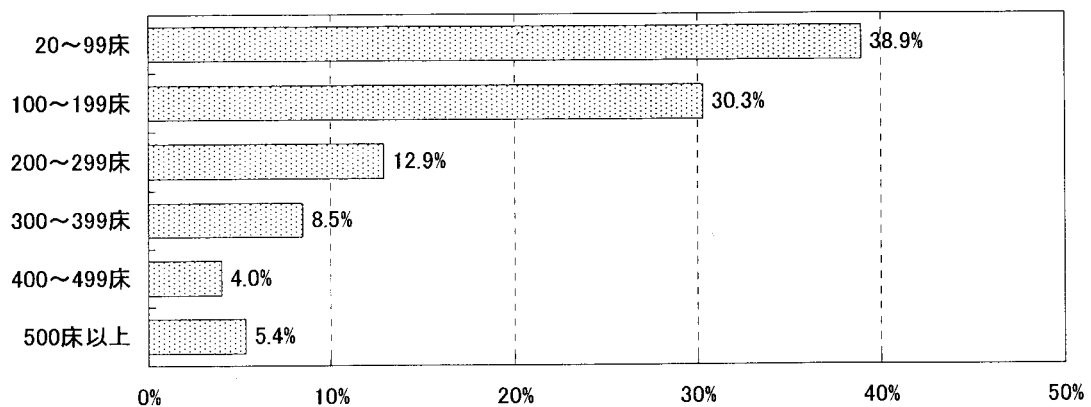
単位：床

回答件数	合計値	平均値	標準偏差	中央値
808	213,819	264.6	205.8	199.0

図表4 病床規模 n=812



参考図表：病床規模（全病院） n=8,943



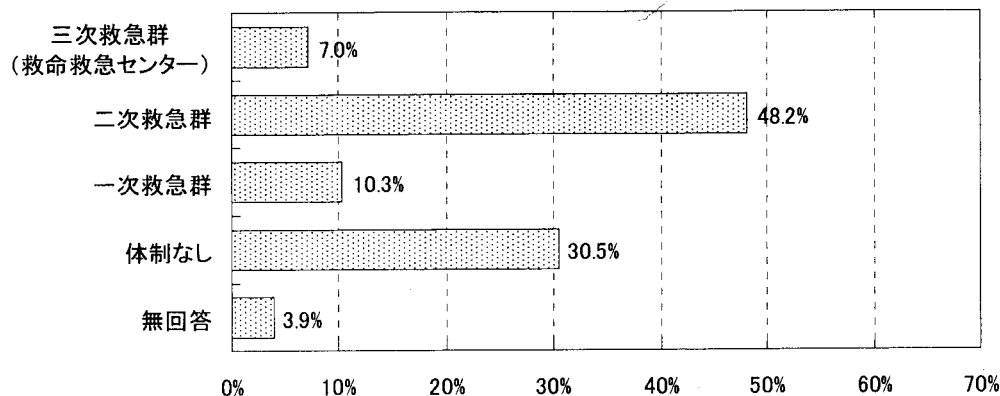
注) 平均病床数は181.9床

出典：厚生労働省 医療施設動態調査（平成18年10月1日）

3. 救急医療体制

二次救急または三次救急を実施している病院は、55.2%だった。

図表5 救急医療体制 n=812

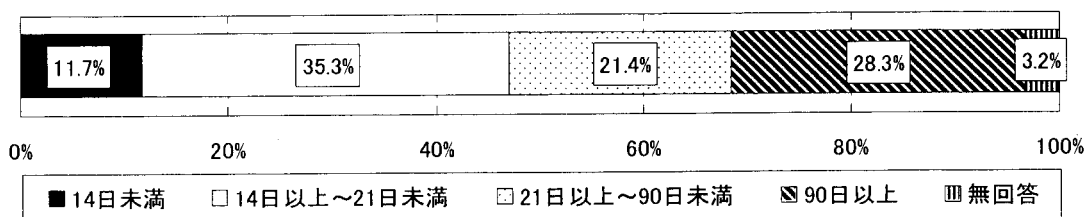


注) 設問は複数回答だったが、ここでは、上位の救急体制を採用し、単数回答とした。

4. 平均在院日数

病院の平均在院日数が14日未満の病院は11.7%、90日以上が28.3%だった。

図表6 平均在院日数 n=812



5. 患者数等

1日平均在院患者数は、平均値 217.6 人、中央値 168.5 人、

1日平均外来患者数は、平均値 326.7 人、中央値 165.0 人、

休日・時間外の患者数(平成19年12月分)は、平均値 387.8 人、中央値 115.0 人、

救急車受入台数(平成19年12月分)は、平均値 91.5 台、中央値 24.5 台だった。

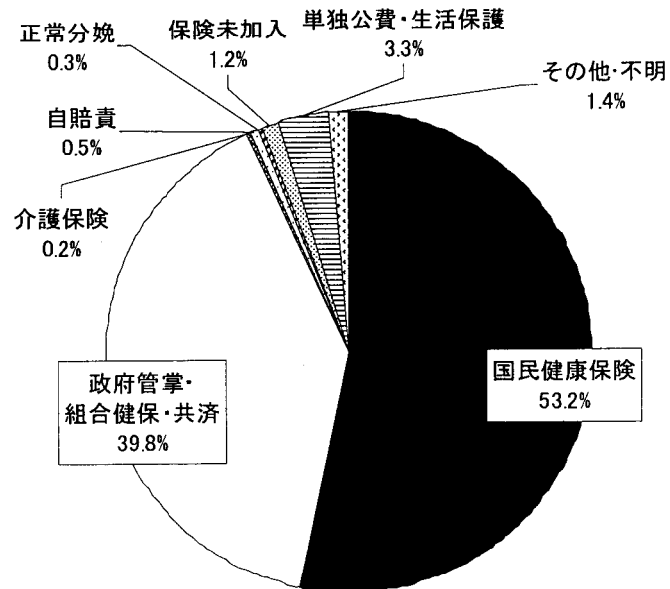
図表7 患者数等

	回答件数	合計値	平均値	標準偏差	中央値
1日平均在院患者数(平成19年)(人)	790	171,885	217.6	170.0	168.5
1日平均外来患者数(平成19年)(人)	796	260,054	326.7	404.9	165.0
休日・時間外の患者数(平成19年12月分)(人)	762	295,541	387.8	619.7	115.0
救急車受入台数(平成19年12月分)(台)	784	71,741	91.5	140.9	24.5

6. 保険種別等別患者数（12月診療分）

有効な回答を得られた706施設の平成20年12月診療分の患者数について、保険種別等をみると、「国民健康保険」が53.2%、「政府管掌・組合健保・共済」が39.8%だった。「自賠責」は0.5%、「正常分娩」は0.3%だった。

図表8 保険種別等別 患者数 n=3,362,566



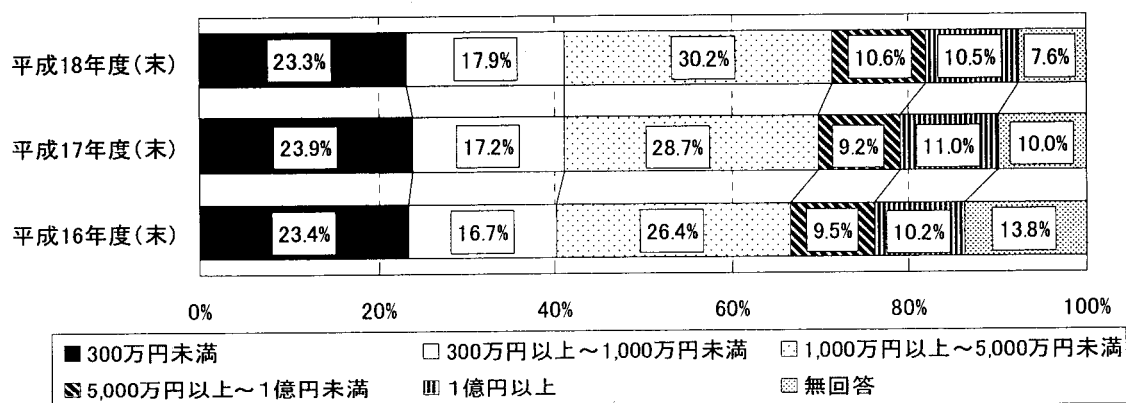
IV 未収金

ここでは、基本票から得られた回答施設の年度別未収金と、平成19年12月診療分の未収金の件数・金額等を報告する。

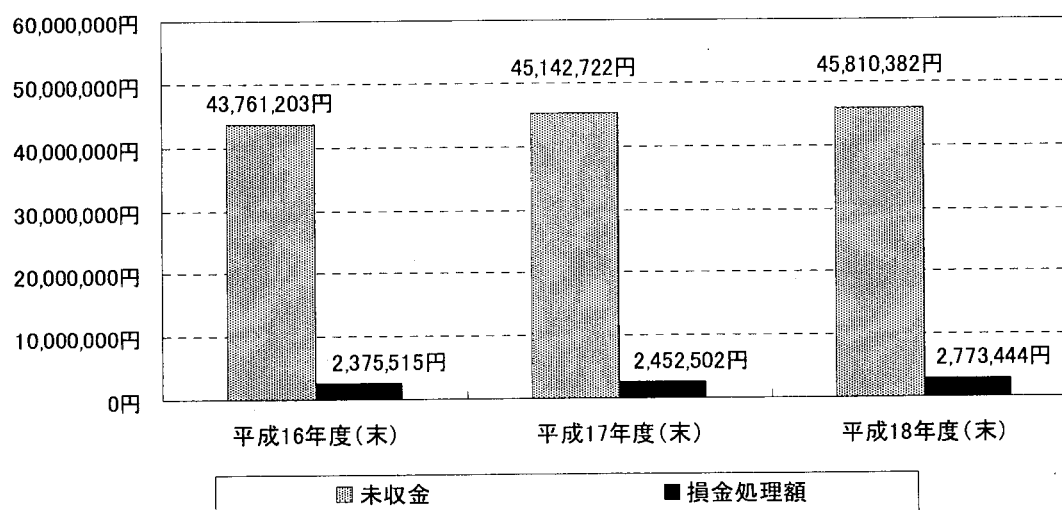
1. 年度別未収金

年度末未収金について1施設あたりの平均値をみたところ、平成16年度末は43,761,203円、平成17年度末は45,142,722円、18年度末45,810,382円だった。(図表10) 損金処理した金額は、平成16年度は2,375,515円、平成17年度は2,452,502円、平成18年度は2,773,444円だった。(図表10)

図表9 年度別 未収金 n=812



図表10 年度別 未収金・損金処理額



	回答 件数	未収金	回答 件数	損金処理額	単純増分	純増分
16年度(末)	700	43,761,203円	664	2,375,515円	—	—
17年度(末)	731	45,142,722円	680	2,452,502円	1,381,518円	3,834,020円
18年度(末)	750	45,810,382円	693	2,773,444円	667,660円	3,441,104円

単純増分：当該年度末未収金－前年度末未収金

純増分：当該年度における新規未収金発生による増分、回収による減額の差額
(単純増分＋当該年度の損金処理額)

2. 未収金のある患者数・金額（平成 19 年 12 月診療分）

ここでは、有効な回答が得られた 706 病院について、平成 19 年 12 月診療分で、患者から徴収されるべき費用で、平成 20 年 2 月末日時点において未収であるものを未収金として、その件数・金額を報告する。

(1) 未収金の件数

平成 19 年 12 月分の未収金の件数は、回答した 706 病院での合計で 22,252 件、1 施設あたりの未収金の件数は 31.5 件、中央値は 13.0 件だった。（図表 11）

病院ごとの件数の分布をみると、未収金が 31 件以上ある病院が 27.3%だった。

（図表 12）

全患者数に対する未収金のある患者の比率は 0.7%だった。（図表 11）

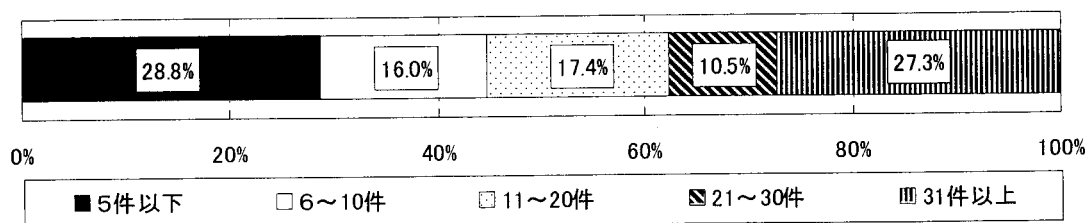
図表 11 未収金の件数 n=706

単位：件

	12月患者数	未収金の件数(合計)	患者数に対する比率	1施設あたり件数	標準偏差	中央値
全体(入院・外来)	3,362,566	22,252	0.7%	31.5	51.2	13.0
入院	275,258	7,264	2.6%	10.3	15.0	5.0
外来	3,087,308	14,988	0.5%	21.2	41.3	6.0

注) 未収金のある患者数は、実際には患者実人数ではなく、レセプト件数でたずねた。

図表 12 病院ごとの未収金のある患者数（レセプト件数）の分布 n=706



(2) 未収金の金額

平成 19 年 12 月分の未収金の金額は、回答した 706 病院での合計で 1,022,710,314 円、1 施設あたりの未収金の金額は 1,448,598 円、中央値は 438,970 円だった。（図表 13）

病院ごとの金額の分布をみると、未収金が 100 万円以上ある病院が 31.7%だった。

（図表 14）

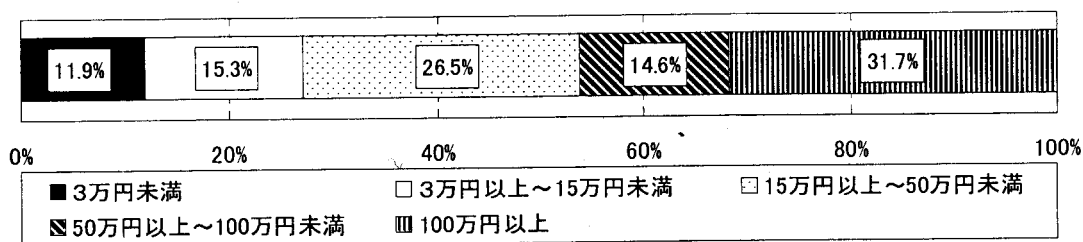
未収金 1 件あたりの平均金額は、45,960 円だった。入院 1 件あたりでは 117,565 円、外来 1 件あたりでは 11,256 円だった。（図表 13）

図表 13 未収金の金額 n=706

単位：円

	未収金の金額(合計)	1施設あたり平均金額	標準偏差	中央値	1件あたり平均金額
全体(入院・外来)	1,022,710,314	1,448,598.2	2,786,568	438,970.0	45,960.4
入院	853,992,540	1,209,621.2	2,465,372	361,370.0	117,565.1
外来	168,717,774	238,977.0	516,113.1	26,318.5	11,256.9

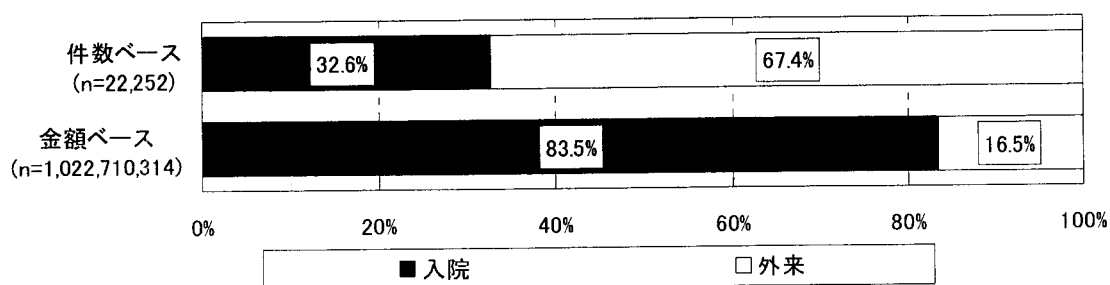
図表14 病院ごとの未収金の金額の分布 n=706



(3) 入院、外来の比率

未収金について、件数からみると入院分は32.6%、金額からみると83.5%が入院分だった。(図表15)

図表15 未収金の入院・外来比率 n=706



(4) 開設者別 未収金の件数・金額

ここでは基本票のデータを用いて、開設者別に未収金の件数、金額をみた。合計では、「医療法人」が7,427件で285,894,007円と件数ベース、金額ベースともに最も多かった。

1病院あたりの平均値でみると、「学校法人」が7,236,906円(中央値4,947,223円)、「公的」が3,184,729円(中央値1,504,287円)、「公立」が3,081,860円(中央値1,629,634円)で比較的高かった。

「医療法人」は平均714,735円(中央値274,785円)で比較的低かった。

図表16 開設者別 未収金の件数・金額

単位：円

	回答件数	合計件数	合計金額	1施設あたり平均金額	標準偏差	中央値	平均許可病床数(床)
全体	706	22,252	1,022,710,314	1,448,598.2	2,786,568.0	438,970.0	263.8
国立	37	1,640	83,543,423	2,257,930.4	2,564,907.7	1,403,609.0	475.5
公立	79	5,281	243,466,974	3,081,860.4	3,537,850.7	1,629,634.0	386.1
公的	65	3,773	207,007,427	3,184,729.6	4,632,013.2	1,504,287.0	360.0
社会保険関係団体	16	460	15,058,247	941,140.4	1,427,303.7	483,461.5	295.8
医療法人	400	7,427	285,894,007	714,735.0	1,689,133.6	274,785.0	189.8
個人	20	203	10,583,757	529,187.9	1,426,087.9	74,296.0	102.1
学校法人	12	1,336	86,842,881	7,236,906.8	5,882,434.5	4,947,223.0	855.3
その他の法人	77	2,132	90,313,598	1,172,903.9	1,718,837.4	561,543.0	281.3

注) 医療法人の病院のうち2病院は許可病床数が未回答だった。

開設者別に入院未収金の発生率（12月診療分の入院患者数に対する未収金の発生した入院患者数）をみると、「公立」が3.2%、「医療法人」が3.1%だった。1床あたり平均金額をみると、「学校法人」が7,338円、「公的」が7,168円だった。

図表17 開設者別 入院未収金

	件数	1施設あたり平均件数	1施設あたり平均金額	1施設あたり平均入院患者数(12月分)	発生率	1施設あたり平均病床数(床)	1床あたり平均金額(円)
全体	706	10.3	1,209,621	389.9	2.6%	263.8	4,584.8
国立	37	19.2	1,894,063	804.2	2.4%	475.5	3,983.6
公立	79	21.9	2,583,698	687.6	3.2%	386.1	6,692.6
公的	65	15.7	2,580,268	697.8	2.3%	360.0	7,168.3
社会保険関係団体	16	6.4	716,564	449.7	1.4%	295.8	2,422.4
医療法人	400	6.6	611,815	214.0	3.1%	189.8	3,223.0
個人	20	2.2	226,016	80.7	2.7%	102.1	2,214.8
学校法人	12	34.2	6,275,749	1772.9	1.9%	855.3	7,337.9
その他の法人	77	8.0	987,820	391.2	2.0%	281.3	3,511.5

開設者別に外来未収金の発生率（12月診療分の外来患者数に対する未収金の発生した外来患者数）をみると、「医療法人」が0.72%と比較的高かった。

図表18 開設者別 外来未収金

	件数	1施設あたり平均件数	1施設あたり平均金額	1施設あたり平均外来患者数(12月分)	発生率
全体	706	21.2	238,977.0	4,373.0	0.49%
国立	37	25.2	363,867.4	7,998.7	0.31%
公立	79	45.0	498,162.0	8,788.9	0.51%
公的	65	42.3	604,462.0	9,265.3	0.46%
社会保険関係団体	16	22.4	224,576.4	5,931.1	0.38%
医療法人	400	12.0	102,919.7	1,668.5	0.72%
個人	20	8.0	303,172.0	1,233.6	0.64%
学校法人	12	77.2	961,158.1	29,725.9	0.26%
その他の法人	77	19.7	185,083.5	4,559.8	0.43%

V 未収金のある患者の実態

ここからは、有効な回答を得られた 812 病院において、未収金のある患者で、患者ごとの詳細な情報が得られた 21,150 件の患者データの分析結果を報告する。

1. 未収金額

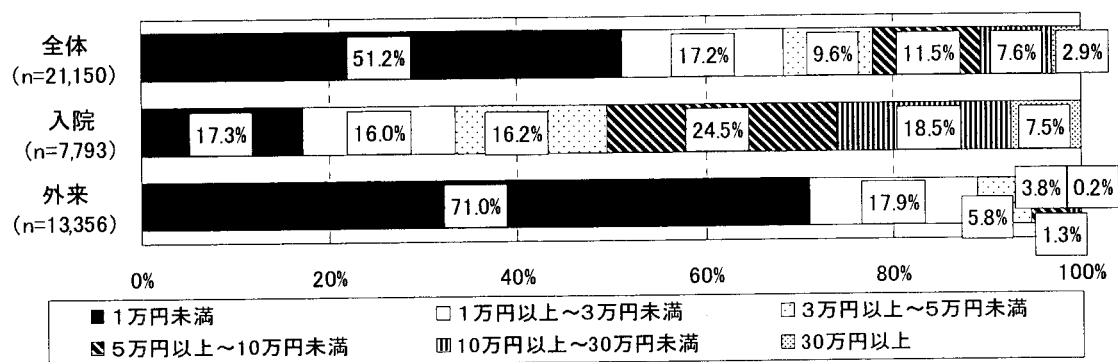
(1) 患者ごとの未収金の金額

患者ごとの未収金をみると、全体（入院・外来）では、「1万円未満」が 51.2%、「30万円以上」が 2.9%だった。（図表 19）

入院と外来で分けてみると、「入院」では「30万円以上」が 7.5%、「10万円以上 30万円未満」が 18.5%で、あわせて「10万円以上」が 26.0%と 4分の1を占めた。「外来」では、「1万円未満」が 71.0%だった。（図表 19）

「入院」のほうが 1 件あたりの金額が大きく、「外来」は比較的少額の未収が多かった。（図表 20）

図表 19 患者ごとの未収金の金額の分布



図表 20 患者ごとの未収金の金額

単位：円

	件数	合計値	平均値	標準偏差	中央値
全体	21,150	1,084,798,956	51,290.7	188,216.8	9,254.5
入院	7,793	911,565,656	116,972.4	294,872.2	50,409.0
外来	13,356	173,227,000	12,970.0	37,187.7	3,822.5

(2) 患者一部負担金相当額

ここでは、未収金のうち、患者一部負担金相当額についてたずねた。

保険種別等から判断して、患者一部負担金が発生する患者数は、患者票が得られた21,150件のうち15,502件だった。このうち、回答病院においては、患者一部負担金相当額が区分できなかつたり、分からずに、未記入だった2,712件を除く12,790件からの回答を得た。

12,790件での患者一部負担金相当額は、平均31,456円だった。患者一部負担金相当額について未記入だった2,712件においても同様に平均31,456円だったと仮定すると、患者票が得られた全患者における患者一部負担金相当額の合計は487,634,988円となった。また、この金額の未収金総額1,084,798,956円に対する比率は45.0%となった。

図表21 患者一部負担金相当額

該当 件数 (件)	回答 件数 (件)	平均値 (円)	標準 偏差	未記入 件数 (件)	患者一部負 担金相当額 合計 (計算値) (円)	未収金 総額 (図表23より) (円)	患者一部 負担金相 当額合計 の未収金 額総額に 対する比 率(%)
15,502	12,790	31,456.3	78,866.7	2,712	487,634,988	1,084,798,956	45.0%

注) 患者一部負担金相当額とは、保険診療における一部負担金、生保・公費負担医療における患者負担の他、評価療養又は選定療養における患者負担(差額ベッド、先進医療に要する費用等、患者から特別に徴収する費用を除く)、入院時の食事療養標準負担額、生活療養標準負担額、介護保険の患者負担(一割負担分)、介護療養の食費・居住費(光熱水費(個室・ユニット型個室の場合は室料も含む)を意味し、差額ベッド代等、患者から特別に徴収する費用は除く)。

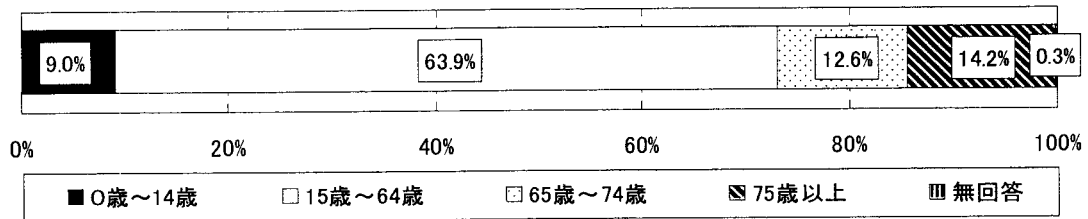
2. 基本的属性等

(1) 年齢階級別未収金件数・金額

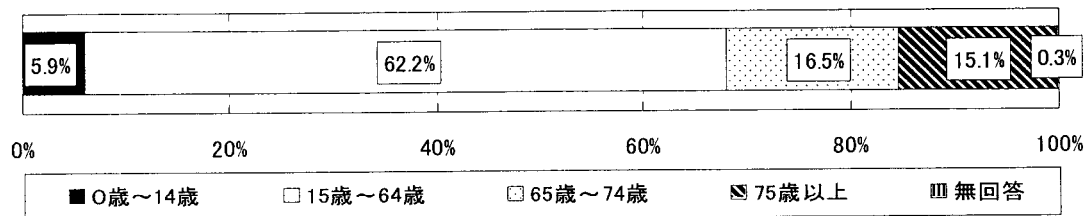
年齢階級別に未収金の件数をみると、「15～64歳」は63.9%だった。「65歳～74歳」は12.6%、「75歳以上」は14.2%だった。(図表22)

年齢階級別に未収金の金額をみると「15～64歳」が62.2%だった。(図表23)

図表22 年齢階級別 未収金件数 n=21,150



図表23 年齢階級別 未収金の金額 n=1,084,798,956

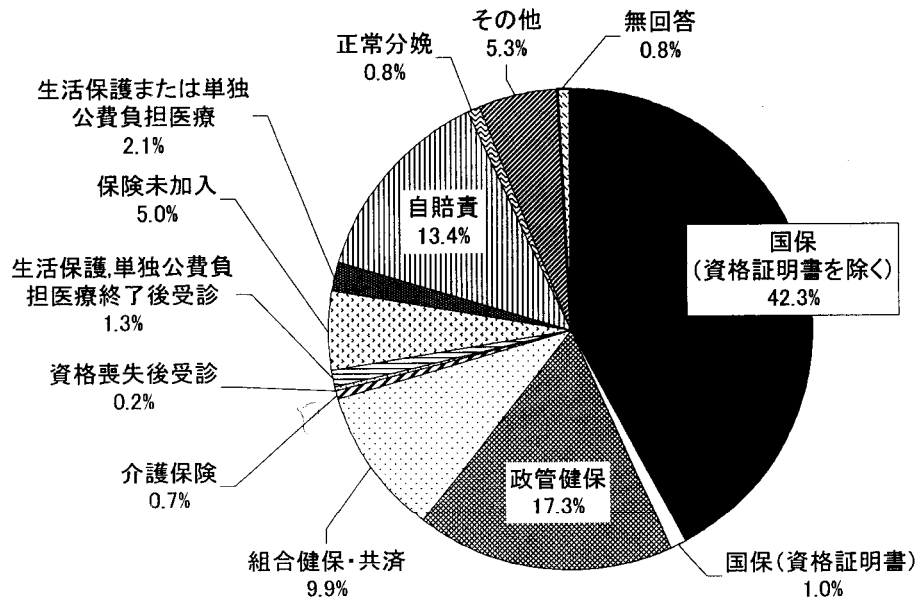


(2) 保険種別等ごとの未収金件数・金額

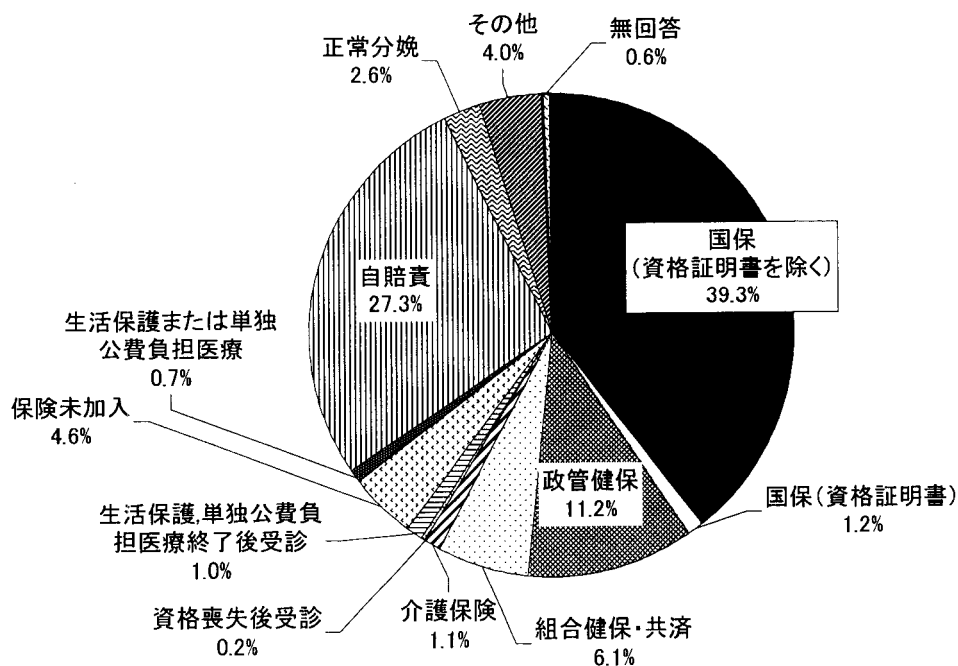
保険種別等ごとの未収金の件数をみると「国保（資格証明書を除く）」が 42.3%、次いで「政管健保」が 17.3%だった。（図表 24）

保険種別等ごとの未収金の金額合計をみると「国保（資格証明書を除く）」が 39.3%、次いで「自賠責」が 27.3%であった。（図表 25）

図表24 保険種別等ごとの未収金件数 n=21,150



図表25 保険種別等ごとの未収金の金額（合計値） n=1,084,798,956



保険種別等ごとの1件あたりの平均金額をみると、「正常分娩」が169,350円で最も多く、次いで「自賠責」が104,444円だった。

図表26 保険種別等ごとの未収金の件数・金額

	未収金の 件数	未収金の 合計金額	1件あたり 平均金額	標準偏差	中央値
全体	21,150	1,084,798,956	51,290.7	188,216.8	9,254.5
国保(資格証明書を除く)	8,950	426,833,798	47,690.9	140,598.9	10,000.0
国保(資格証明書)	209	12,818,924	61,334.6	161,479.6	15,020.0
政管健保	3,660	121,686,233	33,247.6	81,833.4	4,035.0
組合健保・共済	2,085	66,295,760	31,796.5	247,666.8	2,520.0
介護保険	154	12,337,911	80,116.3	131,084.8	65,602.5
資格喪失後受診	34	2,482,961	73,028.3	137,611.9	12,395.5
生活保護または、単独公費 負担医療終了後受診	267	10,502,738	39,336.1	256,089.0	4,320.0
保険未加入	1,062	50,410,788	47,467.8	144,937.7	13,270.0
生活保護または 単独公費負担医療	444	7,796,440	17,559.5	69,421.9	4,200.0
自賠責	2,832	295,785,839	104,444.2	331,093.2	23,557.0
正常分娩	164	27,773,433	169,350.2	148,172.4	149,610.0
その他	1,122	43,252,086	38,549.1	190,660.4	9,368.0
無回答	167	6,822,045	—	—	—

保険種別等ごとの未収金件数の患者数に対する比率をみると、「国民健康保険(資格証明書)」で32.66%、「自賠責」が16.55%、「保険未加入」が3.42%、「介護保険」が2.22%、「正常分娩」が1.43%だった。「国民健康保険(資格証明書を除く)」では、0.50%、「政府管掌・組合健保、共済」は0.43%だった。

図表27 保険種別等ごとの未収金の件数、患者数に対する比率

	患者数	未収金件数	未収金の件数の患 者数に対する比率
全体	3,362,566	21,150	0.63%
国民健康保険(資格証明書を除く)	1,789,190	8,950	0.50%
国民健康保険(資格証明書)	640	209	32.66%
政府管掌・組合健保・共済	1,338,799	5,745	0.43%
介護保険	6,923	154	2.22%
自賠責	17,113	2,832	16.55%
正常分娩	11,444	164	1.43%
保険未加入(資格喪失者を含む)	39,821	1,363	3.42%
単独公費負担医療・生活保護	111,226	444	0.40%

注) 患者数は、基本票の4. の項について、有効な回答が得られた706病院(国民健康保険(資格証明書)部分については682病院)において、平成19年12月に受診した患者数の合計である。
未収金件数は、有効な調査票を回収できた812病院における患者票で得られたデータ件数であり、集計対象の病院数が異なっている点には注意が必要である。

(3) 診療科別 未収金件数・金額

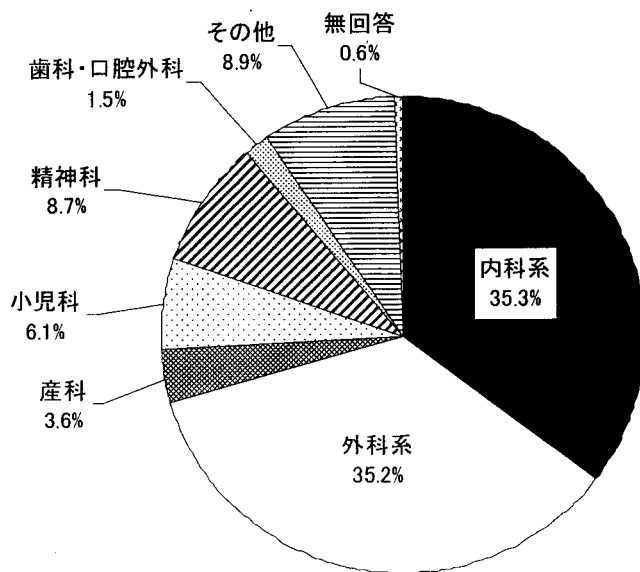
診療科別に未収金件数をみると「内科系」が35.3%、「外科系」が35.2%だった。

(図表 28)

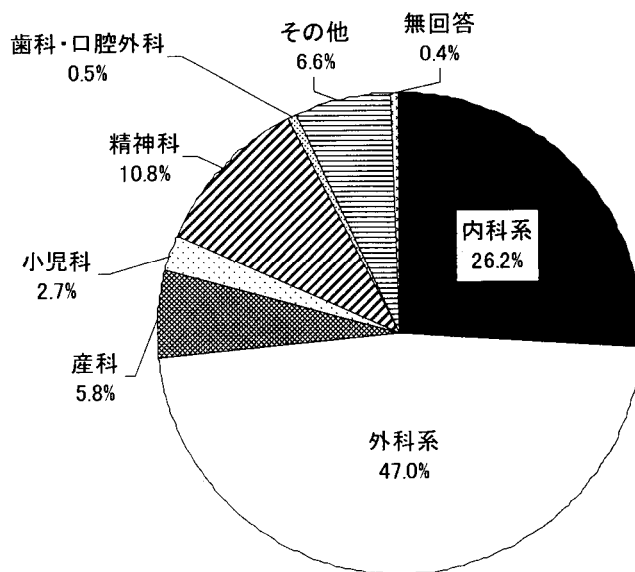
診療科別に未収金の金額をみると「内科系」が26.2%、「外科系」が47.0%だった。

(図表 29)

図表28 診療科別 未収金件数 n=21,150



図表29 診療科別 未収金の金額 n=1,084,798,956



診療科別の1件あたりの平均金額をみると、「産科」が83,568円で最も多く、次いで「外科系」が68,442円だった。

さらに、入院、外来の別にみると、入院では、「外科系」が179,692円で最も多く、次いで「産科」が148,526円だった。外来でも「外科系」が17,918円で最も多く、次いで「産科」12,886円だった。

図表30 診療科別 未収金の件数・金額

	未収金の 件数	未収金の 合計金額	1件あたり 平均金額	標準偏差	中央値
全体	21,150	1,084,798,956	51,290.7	188,216.8	9,254.5
内科系	7,469	284,135,875	38,042.0	126,430.2	6,950.0
外科系	7,454	510,170,494	68,442.5	251,110.8	13,654.0
産科	758	63,345,240	83,568.9	133,218.1	15,355.0
小児科	1,289	28,965,757	22,471.5	148,644.8	3,150.0
精神科	1,836	116,764,005	63,597.0	196,533.2	39,000.0
歯科・口腔外科	319	5,429,905	17,021.6	71,631.0	1,920.0
その他	1,888	71,388,751	37,811.8	142,426.3	5,690.0

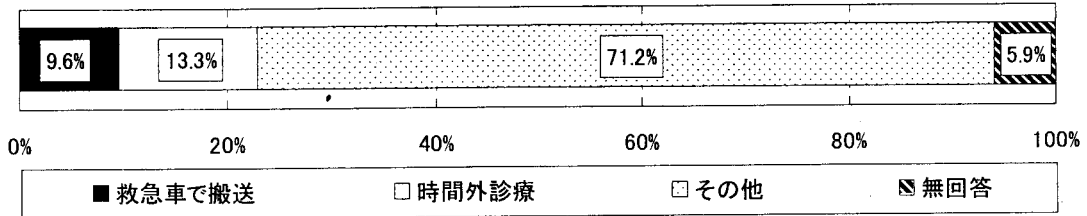
	入院分			外来分		
	未収金の 件数	未収金の合計 金額	1件あたり 平均金額	未収金の 件数	未収金の合計 金額	1件あたり 平均金額
全体	7,793	911,565,656	116,972	13,356	173,227,000	12,970
内科系	2,765	238,558,808	86,278	4,704	45,577,067	9,689
外科系	2,328	418,323,923	179,692	5,126	91,846,571	17,918
産科	395	58,667,624	148,526	363	4,677,616	12,886
小児科	458	24,724,754	53,984	831	4,241,003	5,103
精神科	1,302	110,518,342	84,884	534	6,245,663	11,696
歯科・口腔外科	34	3,592,892	105,673	285	1,837,013	6,446
その他	458	54,008,653	117,923	1,430	17,380,098	12,154

(4) 受診形態別 未収金件数・金額

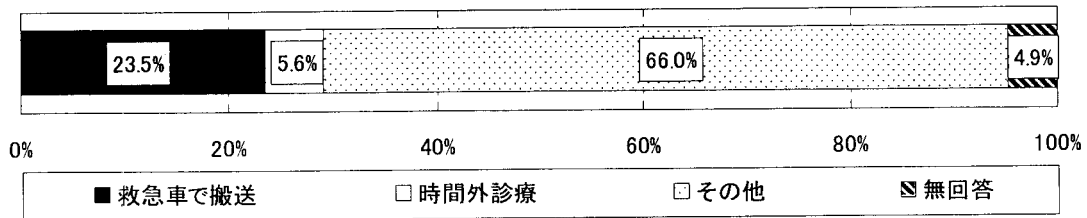
受診形態別に未収金件数をみると「救急車で搬送」が9.6%、「時間外診療」が13.3%だった。71.2%が「その他」で、時間内で通常の診療形態だったとみられる。(図表31)

受診形態別に未収金の金額をみると「救急車で搬送」が23.5%だった。(図表32)

図表31 受診形態別 未収金件数 n=21,150



図表32 受診形態別 未収金の金額 n=1,084,798,956



受診形態別の1件あたりの平均金額をみると、「救急車で搬送」が126,003円だった。

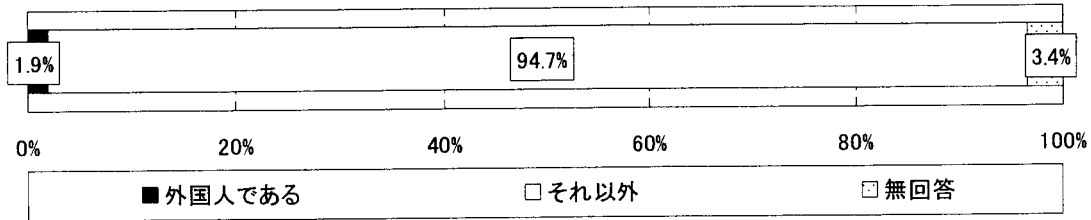
図表33 受診形態別 未収金の件数・金額

	未収入の件数	未収金の合計金額	1件あたり平均金額	標準偏差	中央値
全体	21,150	1,084,798,956	51,290.7	188,216.8	9,254.5
救急車で搬送	2,025	255,156,533	126,003.2	342,187.5	34,760.0
時間外診療	2,821	60,514,063	21,451.3	57,251.0	4,900.0
その他	15,051	715,964,819	47,569.3	174,764.2	8,740.0

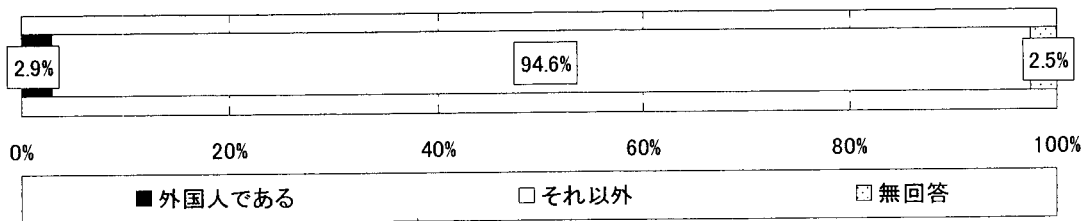
(5) 外国人の未収金件数・金額

未収金件数のうち、患者が「外国人である」は1.9%(図表34)、未収金の金額では2.9%(図表35)だった。

図表34 外国人の未収金件数 n=21,150



図表35 外国人の未収金の金額 n=1,084,798,956



未収金件数に占める外国人の比率を地域別にみると、「東海・北陸」で4.9%、「関東甲信越」で2.9%だった。

図表36 地域別 外国人比率

	未収金件数	外国人	比率
全体	21,150	404	1.9%
北海道	1,059	1	0.1%
東北	2,705	8	0.3%
関東甲信越	6,100	176	2.9%
東海・北陸	3,248	158	4.9%
近畿	3,667	42	1.1%
中国・四国	2,049	10	0.5%
九州	2,320	9	0.4%

地域区分は以下のとおりとした。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野

東海・北陸：富山、石川、岐阜、静岡、愛知、三重

近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国・四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

なお、各都道府県における未収金患者のうち、外国人比率は以下のとおりだった。

図表37 都道府県別 外国人比率

	合計	外国人 である	それ以 外	無回答
全体	21,150 100.0%	404 1.9%	20,030 94.7%	716 3.4%
北海道	1,059 100.0%	1 0.1%	1,010 95.4%	48 4.5%
青森県	518 100.0%	5 1.0%	513 99.0%	0 0.0%
岩手県	255 100.0%	0 0.0%	255 100.0%	0 0.0%
宮城県	321 100.0%	1 0.3%	320 99.7%	0 0.0%
秋田県	648 100.0%	1 0.2%	559 86.3%	88 13.6%
山形県	366 100.0%	1 0.3%	365 99.7%	0 0.0%
福島県	597 100.0%	0 0.0%	597 100.0%	0 0.0%
茨城県	384 100.0%	9 2.3%	375 97.7%	0 0.0%
栃木県	425 100.0%	16 3.8%	409 96.2%	0 0.0%
群馬県	415 100.0%	14 3.4%	395 95.2%	6 1.4%
埼玉県	707 100.0%	20 2.8%	686 97.0%	1 0.1%
千葉県	458 100.0%	28 6.1%	430 93.9%	0 0.0%
東京都	1,618 100.0%	41 2.5%	1,575 97.3%	2 0.1%
神奈川県	1,175 100.0%	34 2.9%	1,054 89.7%	87 7.4%
新潟県	473 100.0%	3 0.6%	470 99.4%	0 0.0%
富山県	65 100.0%	0 0.0%	65 100.0%	0 0.0%
石川県	204 100.0%	3 1.5%	201 98.5%	0 0.0%
福井県	185 100.0%	2 1.1%	183 98.9%	0 0.0%
山梨県	5 100.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
長野県	440 100.0%	11 2.5%	429 97.5%	0 0.0%
岐阜県	336 100.0%	9 2.7%	321 95.5%	6 1.8%
静岡県	728 100.0%	41 5.6%	686 94.2%	1 0.1%
愛知県	1,743 100.0%	100 5.7%	1,642 94.2%	1 0.1%
三重県	172 100.0%	5 2.9%	152 88.4%	15 8.7%